

第3節

米国と中国の関係など

1 米国と中国の関係（全般）

世界第1位の経済大国である米国と、第2位の中国との関係については、中国の国力の伸長によるパワーバランスの変化、貿易問題、南シナ海をめぐる問題、台湾問題、香港問題、ウイグル・チベットをめぐる中国の人権問題といった種々の懸案などにより、近年、両国の政治・経済・軍事にわたる競争が一層顕在化してきている。特に、第1期トランプ政権以降、米中両国において相互に牽制する動きがより表面化していたが、その後も両国の戦略的競争が不可逆的な動きとなっていることに強い関心が集まっている。

2025年12月、第2期トランプ政権は国家安全保障戦略（NSS）^{National Security Strategy}を公表した。中国に関しては、これまでの中国を「ルールに基づく国際秩序」に参入させていく試みなどは誤りであったと位置づけるとともに、米国の経済的自立を取り戻すため、相互性と公平性を優先し米中経済関係を再調整すべきとの言及がなされている。

2026年1月に公表された国家防衛戦略（NDS）^{National Defense Strategy}では、中国は世界第2位の国力を有する国家であり、軍備拡張は速度・規模・質のいずれも歴史的であるとの認識を示したうえで、中国も他のいかなる勢力も米国や同盟国に対して優位な立場とならないようにするため、「第一列島線」に沿った強固な拒否的防衛を構築・維持しつつ、同盟国・パートナーと連携して集団防衛の実効性を高め、抑止を成立させ、米国がインド太平洋における軍事力の優位な均衡を維持するとの考えを示した。

また、2023年1月には、米連邦議会下院において超党派による「米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会」を設立し、2025年1月には、当初2024年末までとした同委員会の設置期間を2026年末まで延長する決議案が可決されるなど、中国への厳しい姿勢は超党派での共通の方針となってきた。

一方、中国は、こうした米国の姿勢について、米中関係の安定的発展を望むとする一方、自らの主権、安全、発展の利益は断固として守ると強調し、米国は中国の軍事的脅威や陣営間の対抗を煽っているとして反発している。また、中国は、自国の「核心的利益と重大な関心事項」について妥協しない姿勢を示しており、特に、「核心

的利益の中核」^{と位置づける}台湾問題に関しては、米国の関与を強く警戒している。2022年8月にペロシ米下院議長（当時）が訪台した際には、台湾周辺で大規模な軍事演習を実施するとともに、米中間の各種協議を見合わせる対抗措置を発表するなど、米国に対し強硬な姿勢を示した。また、2025年12月に米国が過去最大規模とされる台湾への武器売却を決定したところ、その後同月に中国は台湾周辺で大規模な軍事演習を実施するなどの反発を示した。

2022年8月のペロシ下院議長が訪台したことや2023年2月に米国本土上空で中国の偵察気球が探知され、米軍がこれを撃墜したことも背景に、軍当局間を含む米中間の交流は低調化したが、その後交流再開に向けた取組がみられる。2023年11月に、バイデン大統領（当時）^{しゅうきんぺい}は習近平国家主席と約1年ぶりの首脳会談を実施し、偵察気球撃墜を受けて中国側が見合わせていたとみられる軍当局間のハイレベル対話や、ペロシ下院議長訪台に際し中国が対抗措置として見合わせた軍当局間協議の再開などに合意した。

第2期トランプ政権下においては、同政権発足直後から、フェンタニルなどの流入を理由とした対中追加関税や貿易不均衡の是正のための相互関税を中国などに課し、中国も対米追加関税やレアアース関連品目の輸出管理強化などの対抗措置を行うなどの応酬がみられた。こうしたなか、2025年6月に同政権発足後初となる米中首脳会談を電話会談形式で実施し、主に貿易問題について協議したほか、習主席は台湾問題についての従来の立場などを伝達した。その後も、中国による新たなレアアース関連品目の輸出管理強化の発表など米中双方の応酬が続いたところ、同年10月には韓国での首脳会談やマレーシアでの経済協議を受け、米国の追加関税の引き下げや、中国の一部のレアアース輸出管理強化措置の1年間停止などに合意した。また、本年5月にはトランプ大統領が米大統領として約8年半ぶりに訪中し、習近平国家主席と米中首脳会談を実施した。米中両首脳は、米中関係、経済・貿易問題、中東情勢などについて意見交換を実施するとともに、米側からは本年9月に習主席夫

妻をホワイトハウスに招待する旨の発言があり、中国側も招待に応じて習主席が今秋訪米する旨を発表するなど、一定の緊張緩和が図られており、今後の動向が注目される。

また、米中軍当局間の交流については、2025年9月に第2期トランプ政権発足後初となる米中国防相会談をテレビ会談形式で実施した。その後、同年10月にはマレーシアでの米中国防相会談において、ヘグセス戦争長官は南シナ海、台湾周辺を含むインド太平洋地域での中国の活動に懸念を示すとともに、今後も米国の利益を守っていく旨伝達したほか、双方は、衝突回避などのため軍同士のチャネル確立の必要性について一致した。このほか、防衛政策調整対話 (DPCT)、軍事海洋協議協定 (MMCA) 会議などが実施されている。Defense Policy Coordination Talks 米中軍当局間の交流について、米戦争省は、リスク軽減と危機管理のため、中国との間で開かれた意思疎通を維持することに引き続きコミットするとしている¹。

一方で、米中の競争が顕著に表れている分野の一つである機微技術や重要技術をめぐって、米国は、中国に対する警戒感を一層強めている。中国は、2022年10月の第20回党大会における習近平総書記の報告において、「機械化・情報化・智能化 (インテリジェント化) の融合発展を堅持」する旨を表明するなど、先端技術を用いた軍の「智能化」を推進している。こうしたことを踏まえ、米国やその同盟国などから機微技術や重要技術が流出することにより、中国の軍事力が高まり、その結果、米国の安全保障が脅かされるとの認識のもと、バイデン政権 (当時) は、機微技術や重要技術の保護・育成に力を入れた。第2期トランプ政権においても、2025年3月、中国共産党による軍事転用可能な高性能コンピューティング能力や量子技術の取得を制限し、極超音速兵器の開発を

阻止するなどのために、中国などにおける事業体を米国からの輸出規制の対象とするエンティティ・リスト²へ追加した。一方、米国のイノベーションを阻害しているなどとして、同年5月にはバイデン前政権が策定したAI向け半導体の輸出管理を強化する規則を撤廃した。同年9月にはエンティティ・リストなどに記載された事業体の子会社などにも輸出規制の適用を拡大する措置も打ち出したが、同年10月末に実施された米中首脳会談を踏まえ、11月10日から1年間、措置の停止を決定している。中国は、こうした米国の取組について、中国企業に悪意ある封鎖を行っているなどとして批判し、米国をはじめとする諸外国の規制強化に対しては、2020年以降、対抗措置となる法令などを相次いで施行している。

また、装備品や先端技術製品に不可欠なレアアースを含む重要鉱物をめぐっても米国は中国に対する警戒感を示している。中国は、第2期トランプ政権の対中関税措置などに対し、レアアース関連品目の輸出管理強化を対抗措置として打ち出しており、レアアースなど重要鉱物の安定的確保が課題となっている。こうしたなか、米国は、わが国や豪州、タイ、マレーシアなどとの間で重要鉱物に関する協力文書に署名しているほか、G7で「重要鉱物行動計画」の採択に参加するなど、重要鉱物サプライチェーンの再構築に向けた対外協力を積極的に展開し、また、同年12月に発表したNSSにおいて、経済安全保障の具体策として重要鉱物へのアクセス拡大が不可欠と位置づけた。

米中の技術や重要鉱物分野における競争は、米中双方が新たな規制を打ち出す相互の応酬が続き、また、米国は二国間および多国間での協力強化に動くなど、その影響が国際的な広がりを見せており、今後一層激しさを増す可能性がある。

2 インド太平洋地域における米中の軍事動向

1 全般

第2期トランプ政権は、自由で開かれたインド太平洋へのコミットメントを示したNSSにおいて、「第一列島線」における侵略を阻止できる軍隊を構築するとしたほ

か、同盟・パートナー諸国に対し、米軍が港湾およびその他の施設により自由にアクセスできるようにすること、自国の国防費を増やすこと、侵略を抑止する能力への投資をすることなどを促すべく取り組むとしている。

また、NDSでは、インド太平洋において対立ではなく

1 米戦争省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2025年)による。

2 エンティティ・リストとは、米国商務省産業安全保障局が輸出管理規則に基づき、国家安全保障や外交政策上の懸念があるとして指定した企業などを列挙したもの。掲載された企業などに物品やソフトウェア、生産・開発に必要な技術を輸出などするには米国商務省産業安全保障局の許可が必要となる。

力を通じて中国を抑止することを掲げている。戦争省は、戦略的安定の確保、衝突回避および緊張緩和に重点を置き、より幅広い形式で中国軍のカウンターパートとの対話を行うとする一方、「第一列島線」に沿って強固な拒否的防衛を構築・維持し、地域の同盟国・パートナーに対して集団防衛への貢献拡大を促し支援するとともに、米国本土からの直接攻撃を含む、壊滅的な打撃と作戦を実施する能力を保持するとした。

また、2026会計年度国防授權法は、前年度に引き続き対中抑止などを重視した内容となっており、インド太平洋地域における米軍の抑止・防衛態勢強化を目的とする太平洋抑止イニシアチブの延長や、極超音速・AI・自律型システム・サイバーなどの中国抑止に必要な革新技術への投資の増加など、インド太平洋における米軍の態勢や能力強化に関する取組が含まれている。

□ 参照 1節1項2 (国防政策)

わが国との関係においては、2025年10月のトランプ米大統領訪日の際の日米首脳会談において、両首脳は、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化していくべく、幅広い安全保障協力を進めていくことで一致したうえで、日本が防衛力を大幅に強化していることを承知しており、日米は「最も強固な同盟国」であると言及があった。加えて、2026年1月の日米防衛相会談においても、南西地域における日米の共同プレゼンス拡大への一層の取組、防衛装備・技術協力における一層の連携について、確認・一致した。

一方、中国は、これらの米国の姿勢に対し、「中国の軍事的脅威や、陣営間の対抗を煽ることをやめるべき」などと反発しており、米国がインド太平洋地域での関与を強化するとともに、日米豪印などの取組が強固な同盟関係に成長することを警戒しているとみられる。また、中国は経済成長などを背景に急速に軍事力を強化させており、インド太平洋地域における米中の軍事的なパワーバランスは変化している。米国は、中距離核戦力全廃条約 (INF 条約) や新戦略兵器削減条約 (新 START) の枠組みの外にあった中国が、地上発射型のミサイルの戦力を一方的に強化してきていることに関し、軍備管理交渉に中国を含めるべきであると主張し、中国のミサイル戦力強化に一定の歯止めをかけたい意向を示してきたが、中国は、自身の核戦力を国家安全保障上必要な最低水準で維

持しており、中国の核戦力は全く米露と同じ規模にないなどとして、交渉参加を一貫して拒否³している。

米中の軍事的なパワーバランスの変化は、インド太平洋地域の平和と安定に影響を与えうることから、南シナ海や台湾をはじめとする同地域の米中の軍事的な動向について一層注視していく必要がある。

2 南シナ海

南シナ海をめぐる問題について、米国は、海上交通路の航行の自由の阻害、米軍の活動に対する制約、地域全体の安全保障環境の悪化などの観点から懸念を有しており、中国に対し国際的な規範の遵守を求めるとともに、中国の一方的かつ高圧的な行動を累次にわたり批判している。一方、中国は、米国が南シナ海の平和と安定に対する最大の脅威であると反発を示し、対立を深めている。

中国は1950年代以降、南シナ海における力の空白を突いて進出を進め、西沙諸島の軍事化などを推し進めるとともに、2014年以降、南沙諸島において大規模かつ急速な埋立てを実施してきた。2016年の比中仲裁判断において、中国の埋立てなどの活動の違法性が認定された後も、この判断に従う意思のないことを明確にして、同地域の軍事拠点化を進めている。

□ 参照 2節2項6 (5) (南シナ海における動向)、7節 (東南アジア)

米国は、従来、南シナ海をめぐる問題について中国の行動を批判し、また、「航行の自由作戦」などを実施してきた。第2期トランプ政権においても、NSSで経済や安全保障の側面における南シナ海的重要性を提示し、この海域がいかなる国による恣意的な閉鎖の影響も受けないよう、必要な抑止力を強化するとともに、強力な措置を講じなければならないとしている。

米国は、比中仲裁判断後もなお発生している比中間の衝突を受け、中国に対して国際法の義務を遵守することを改めて求める声明を発表している。2022年1月には、米国務省が、南シナ海における中国の海洋権益主張を国際法に照らして検討した報告書を公表し、南シナ海の大部分に及ぶ中国の主張は不法であり、海洋における法の支配を深刻に損なうと指摘している。また、2023年2

3 2026年2月5日付の中国外交部HPによる。

月には米国とフィリピンの国防相会談において、米軍のローテーション展開を可能とする「防衛協力強化に関する協定 (EDCA)」Enhanced Defense Cooperation Agreementに基づくフィリピン国内の協力拠点を、従来の5か所から、新たに4か所を追加することに合意したほか、2024年4月以降、米国はフィリピンに地上発射型中距離ミサイルシステム「タイフォン」の展開を継続するなど、南シナ海沿岸国との連携をさらに強化する姿勢をみせている。

加えて、米国は、南シナ海における軍事的な取組を強化してきている。中国などによる行き過ぎた海洋権益の主張に対抗するため、「航行の自由作戦」を継続的に実施するとともに、2020年7月、2014年以降初めて2個空母打撃群による合同演習を実施し、その後も、同様の演習を複数回にわたり実施している。さらに、わが国や英国、オーストラリア、オランダ、カナダ、シンガポール、インドネシア、フィリピンといったパートナー国との共同訓練も実施している。これに対し、中国は、地域の平和や安定につながらないなどと米国を批判している。

今後、南シナ海において、法の支配に基づく自由で開かれた秩序の形成が重要である中、軍事的な緊張が高まる可能性があり、FOIPを米国とともに推進するわが国としても、高い関心を持って注視していく必要がある。

3 台湾

中国は、台湾は中国の一部であり、台湾問題は内政問題であるとの原則を堅持しており、「一つの中国」の原則が、中台間の議論の前提であり、基礎であるとしている。また、中国は、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立を狙う動きに強く反対する立場から、兩岸問題において武力行使を放棄していないことをたびたび表明している。2005年3月に制定された反国家分裂法では、「平和的統一の可能性が完全に失われたとき、国は非平和的方式やそのほか必要な措置を講じて、国家の主権と領土保全を守ることができる」とし、武力行使の不放棄が明文化されている。また、2022年10月、習総書記は、第20回党大会における報告の中で、兩岸関係について、「最大の誠意をもって、最大の努力を尽くして平和的統一の未来を実現」するとしつつも、「台湾問題を解決して

祖国の完全統一を実現することは、中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請」であり、「決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置をとるという選択肢を残す」との立場を改めて表明した。

一方、米国は、NSSにおいて、台湾が「第二列島線」への直接的なアクセスを提供し、北東アジアと東南アジアを二つの明確な戦域に分断する位置にある旨などを指摘しつつ、台湾をめぐる紛争を抑止すること、理想的には軍事的優位性の維持により抑止することが優先事項であり、米国は台湾海峡における一方的な現状変更を支持しないとしている。また、日米首脳会談などで「台湾海峡の平和と安定」の重要性が言及されているほか、台湾の国際機関への意味ある参加を支持する姿勢を示している。

加えて、米国は、台湾関係法に基づき台湾への武器売却を決定してきており、2025年12月には、155mm自走りゅう弾砲「M109A7」、高機動ロケット砲システム「M142 (HIMARS)」High Mobility Artillery Rocket System、地対地弾道ミサイル「ATACMS」Army Tactical Missile System、無人機など総額約111億ドル規模の武器売却を決定した。これは第2期トランプ政権での2度目となる売却であり、1度の台湾向け武器売却としては金額で過去最大規模とされている。また、こうした武器売却に加え、米台では軍事訓練協力が行われているとされるほか⁴、米国は艦艇や航空機による台湾海峡通過を定期的に実施している。

さらに、米国は、政府のみならず、議会も台湾に対する支援を一層強化する方針を示してきている。2022年には、ペロシ米下院議長をはじめ、米国の議員らがたびたび台湾を訪れ、蔡英文総統さいえいぶん (当時) などと会見し、米台関係の強化などについて意見交換を行ったとされる。2025年においても、米連邦議員が訪台し頼清徳総統らいせいとくなどと面会している。国防授權法でも台湾支援を強化する姿勢が示されており、2026会計年度国防授權法では、台湾の自衛力維持を目的として前会計年度に新設された、台湾への防衛物品や役務の提供を可能にする台湾安全保障協力イニシアチブに対し最大10億ドル拠出 (前会計年度の3億ドルからの増額) することや、無人システムにかかる協力、米国沿岸警備隊と台湾海巡署との協力促進が盛り込まれた。

4 2021年10月には、蔡英文総統 (当時) が米メディアのインタビューにおいて、米軍が訓練目的で台湾に来訪していることを認める発言を行ったほか、2023年3月には、オースティン米国防長官 (当時) が米議会公聴会において、米州兵が台湾軍に訓練を実施している旨証言している。

こうした米台接近に対し、中国は、米台双方の要人往来などに際し台湾周辺で軍事演習を実施するなど、台湾周辺での軍事活動をさらに活発化させている。

□ 参照 2節2項6(4) (台湾周辺における動向)

米国が軍事面において引き続き台湾を支援する姿勢を

維持するなか、台湾問題を「核心的利益の中の核心」と位置づける中国が、米国の姿勢に妥協する可能性は低いと考えられる。台湾をめぐる情勢の安定は、国際社会の安定にとって重要であり、わが国としても一層緊張感を持って注視していく必要がある。

3 台湾の軍事力と中台軍事バランス

1 中国との関係

2024年5月に就任した民進党の頼総統は、兩岸関係について現状を維持し、対等な立場での交流や対話を求めるとしつつ、中国が主張する「一つの中国」原則と「92年コンセンサス⁵⁾」の受け入れを拒否する姿勢を累次の機会に表明している。また、2025年3月には、頼総統は中国を「域外敵対勢力」であると初めて言及したほか、同年11月には、台湾の安全保障に関して『民主主義台湾』を守らなければならない、降伏して『中国台湾』になることを拒否する争い⁶⁾であるとし、防衛力強化に取り組む姿勢を示すとともに、中国が台湾に適用するとしている「一国二制度」についても『「一国二制度台湾案」は触れてはならないレッドライン』と受け入れない旨改めて言及した。

頼政権発足後も、中台当局間の対話は途絶えた状況が継続しているところ、中国は様々な分野で台湾への圧力を継続している。軍事面では、台湾周辺空域に進入する中国軍機を増加させるなど平素からの軍事活動を活発化させているほか、頼総統による台湾の主権にかかる発言などに際して、台湾周辺で軍事演習を実施している。また、2024年6月に中国政府は、『「台湾独立頑迷分子」による国家分裂行為^{しやうびぎん}』に対し最高刑として死刑を適用する処罰指針を発表し、蕭美琴台湾副総統をはじめとする人物の「台湾独立頑迷分子」リストへの追加を継続するほか、台湾の石油化学品など134品目について海峽兩岸経済協力枠組協定 (ECFA) に基づく関税優遇措置を停止し、同年9月には台湾産の農水産品34品目の関税免除措置を停止するなど、政治経済分野でも圧力を加えている。

国際社会と台湾の関係については、蔡・前総統の就任

前後から、国際機関が主催する会議などにおいて、これまで参加していたものを含め、相次いで台湾代表が出席を拒否されたり、台湾に対する招待が見送られたりするなどしている⁶⁾。さらに、2024年1月にナウルが台湾と断交して中国と外交関係を樹立したことにより、台湾の国交国は2016年5月の蔡政権発足当初の22か国から12か国に減少している。台湾当局はこれらを「中国による台湾の国際的空間を圧縮する行為」などとし、強い反発を示している。

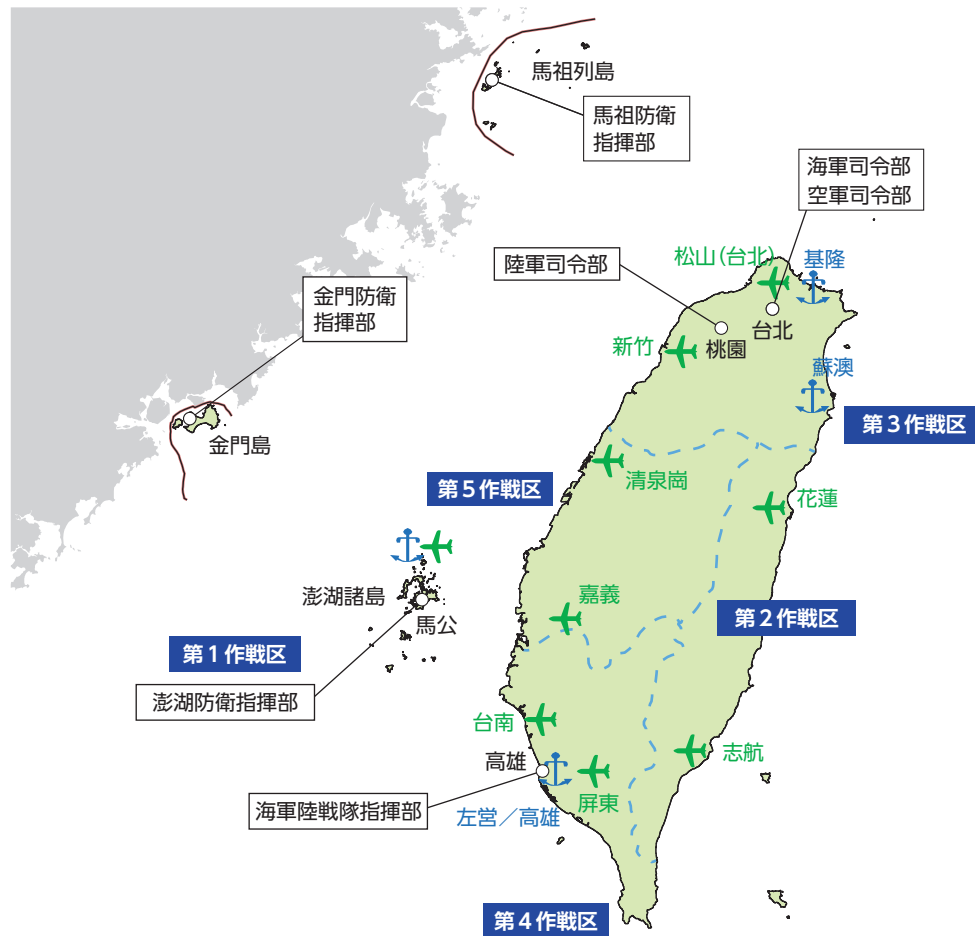
2 台湾の軍事力と防衛戦略

台湾軍は、現在、海軍陸戦隊を含めた陸上戦力約10万6,000人を擁している。台湾軍は台湾本島と澎湖島を5個作戦区に区分しているところ、陸軍の軍団などが各作戦区の指揮・管理を担当している。このほか、有事には陸・海・空軍合わせて約166万人の予備役兵力を投入可能とみられており、2022年には、予備役や官民の戦時動員にかかわる組織を統合した全民防衛動員署が設立され、有事の際の動員体制の効率化が図られている。海上戦力については、米国から導入されたキッド級駆逐艦のほか、自主建造したステルスコルベット「沱江」^{だこう}などを保有している。台湾は現在、「国艦国造」と称する艦艇自主建造計画を推進しており、量産型の沱江級コルベットを2026年までに11隻、潜水艦を2023年9月に進水した1番艦を含め最終的に8隻程度それぞれ建造する計画などが進められている。航空戦力については、F-16 (A/B改修V型) 戦闘機、ミラージュ2000戦闘機、経国戦闘機などを保有している。2021年11月、台湾初のF-16A/B改修V型から編成される部隊が嘉義^{かぎ}基地に発足し、米国から導入する新造のF-16V戦闘機を含め、

5 1992年に中台当局が「一つの中国」原則について共通認識に至ったとされるもの。当事者とされる中国共産党と台湾の国民党 (当時の台湾与党) の間で「一つの中国」にかかる解釈が異なるとされるほか、台湾の民進党は「92年コンセンサスを受け入れていない」としてきている。

6 2019年9月24日付の台湾外交部HPによる。

図表 I -3-3-1 台湾軍の配置



より長射程のミサイルを搭載できる戦闘機の配備が強化されている。

台湾は2024年1月から、適齢男性（18～36歳）に対する義務兵役期間を従来の4か月から1年に延長した。陸軍では2023年までに義務役兵主体の歩兵旅団を7個新編して計12個旅団体制とし、2024年1月から1年制となった義務役兵の受入れを開始した。新兵役制度では、従来の軍事訓練義務よりも訓練内容を強化するとし、具体的には、新装備の操作訓練の強化や実戦的な訓練への参加などが義務づけられた。また、同年、頼総統は、自然災害や中国の軍事的脅威を念頭に、緊急事態においても政府と社会が正常に機能する能力を構築することを目的とする「全社会防衛強靱性委員会」を設立した。この委員会は、民間人の訓練、戦略物資の備蓄・輸送供給、エネルギーを含む重要インフラの維持、医療と避難施設の整備、情報通信・輸送・金融ネットワークの安全といった分野で、政府各部門、民間部門との連携を強化し、社

会全体の強靱性を向上させることを追求している。特に訓練に関し、40万人規模の「信頼できる民間力」の確保を目標にしつつ、従来の民間参加型の防空など複数の演習を「都市強靱性演習」に統合し、2025年以降、台湾各地で防空、動員、インフラ防護などの科目を演練している。

一方、中国は、台湾に対する武力行使を放棄しない意思を示し続けており、航空・海上封鎖、限定的な武力行使、航空・ミサイル作戦、台湾への侵攻といった軍事的選択肢を発動する可能性があり、その際、米国の潜在的介入の抑止または遅延を企図することが指摘されている。報道によれば、2021年12月、台湾国防部が立法院に提出した非公表の報告書では、中国の台湾侵攻プロセスは次のとおりとされている。中国は初期段階において、演習の名目で軍を中国沿岸に集結させるとともに、「認知戦」を行使して台湾民衆のパニックを引き起こした後、海軍艦艇を西太平洋に集結させて外国軍の介入を阻止す

る。続いて、「演習から戦争への転換」という戦略のもとで、ロケット軍および空軍による弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの発射が行われ、台湾の重要軍事施設を攻撃すると同時に、戦略支援部隊（当時）が台湾軍の重要システムなどへのサイバー攻撃を実行する。最終的には、海上・航空優勢の獲得後、強襲揚陸艦や輸送ヘリなどによる着上陸作戦を実施し、外国軍の介入の前に台湾制圧を達成する。

また、2025年3月に台湾国防部が発表した「4年ごとの国防総検討（QDR）」^{Quadrennial Defense Review}では、台湾海峡における作戦の形態が変化しているとして、具体的には、中国軍の侵攻兆候の明確な判断が困難になり、平時から戦時への転換が早くかつ曖昧になっていること、中国の長距離精密攻撃能力の発展により前方・後方の別が曖昧になっていること、紛争発生後、中国は「伝統的戦力、ハイブリッド戦力、非正規戦力」による多領域における攻撃を台湾に実施することなどを指摘している。

このような中国の動向に対し、台湾は、「防衛固守・重層抑止」と呼ばれる戦闘機、艦艇などの主要装備品と非対称戦力を組み合わせ、中国軍を可能な限り遠方で制約することを企図しつつ、本土防衛の強化、米国を含む国際パートナーとの連携などによる多層的な防衛態勢を構築し、中国軍による侵攻の阻止・失敗を追求する防衛戦略を打ち出している。この戦略について、2023年の台湾国防報告書では「縦深防衛」の項目を新たに追加しており、その記述内容などは主に次のとおりである。

- まず、侵攻兆候が明らかになった場合、敵集結部隊に対する先制攻撃を実施するとしている。これは、敵集結地などに対する長射程の火力攻撃により、敵の侵攻を遅滞させ、防衛態勢構築のリードタイム確保を追求するものとみられる。
- また、敵部隊の海上移動の段階においては、敵の渡海時の弱点に乗り、艦艇、ミサイル、無人機により敵を減殺するほか、水際障害により敵を沿岸で阻止としている。
- 本土防衛に関しては、地形、市街地などを活用した防衛作戦を実施するほか、義務役や予備役部隊の能力や社会全体の戦時対応能力を強化していくとしている。
- 加えて、米国のインド太平洋戦略の配備と連動し、防衛空間を外部に拡大するとしている。これは、同報告書で、「第一列島線」の要にある台湾が米国などのインド太平洋の防衛態勢において重要な戦略的位置に

あると指摘しつつ、相互運用性を向上させ中国の脅威に対応する旨初めて記載したことを踏まえると、「第一列島線」付近に展開する米軍と連携して中国軍の「第一列島線」越えを阻止、制約することを追求し、外部とのアクセスや米軍の来援ルートの確保を企図している可能性がある。

また、2025年の台湾国防報告書では、「防衛固守・重層抑止」の戦略を維持しつつ、「常態的な危機管理、戦闘準備・展開、統合対上陸、沿岸・海岸における戦闘、縦深防御、持久作戦」を具体的な作戦段階として明記し、敵を逐次弱体化させ要地奪取を阻止する構想を示すとともに、軍民連携による社会全体の強靱性を強化して社会機能と政府運営の継続性を維持していくことや、米国などを念頭に友好国との安全保障関係および共同行動を強化していくことを強調した。

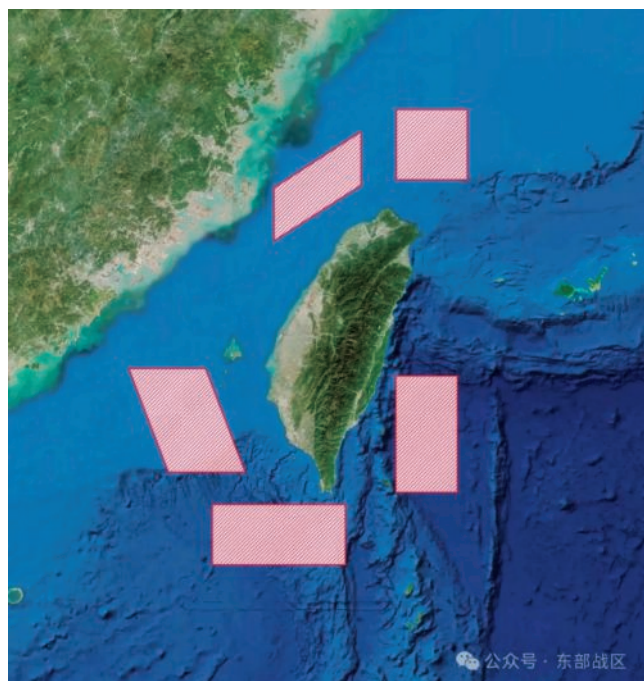
台湾は、「防衛固守・重層抑止」を完遂するために、国産の非対称戦力や長射程兵器の開発生産を拡充するとともに、米国からの武器の導入を進めている。台湾は現在、海空戦力や長射程ミサイルなどの自主開発を強化しており、海空戦力などの拡充に向けた自主開発装備の取得のため、2022年から2026年までの5年間で約2,400億台湾ドルの特別予算を編成している。これに加え、台湾は、米国からのF-16V戦闘機の調達のため、2020年から2026年までの7年間で約2,500億台湾ドルの特別予算を編成しているほか、米国から、主力戦車「M1A2Tエイブラムス」、高機動ロケット砲システム「M142（HIMARS）」、地对艦ミサイルシステム「RGM-84L-4（ハーブーン）」、長距離空対地ミサイル「AGM-84H（SLAM-ER）」、無人機の「スイッチブレード」や「アルティウス」^{Standoff Land Attack Missile Expanded Response}、地对空ミサイルシステム「NASAMS」^{National Advanced Surface-to-Air Missile System}など取得することを決定している。

加えて、2025年10月、頼総統は、「多層防御、高度感知、効果的迎撃」という防空システム「台湾の盾」を構築する旨初めて言及した。これについて、台湾国防部長は、既存の防空システムを統合し効果的な多層防空体制を実現するとしている。

また、台湾は、中国軍の侵攻を想定した大規模軍事演習「漢光」を毎年実施しており、一連の演習を通じ台湾軍の防衛戦略を検証しているものと考えられている。近年の「漢光」では、対着上陸や迎撃などの演目のほか、対サイバー戦、海軍と海巡署の共同訓練といった対グレーゾーン戦略を意識した訓練が行われている。2025年の

「漢光41号」では、従来5日間程度であった演習期間を10日間に拡大し、対着上陸、防空、インフラ防護などの演練のほか、演習本体に即応戦闘準備や戦略的コミュニケーション、情報防護などのグレーゾーン対処⁷を追加した。このほか、「縦深防御・持久戦」の作戦段階を初めて組み込み、市街地を含む内陸地形を活用した戦闘の演練や前述の民間参加型「都市強靱性演習」を「漢光41号」と連携して実施するなど、演習を通じた防衛戦略の検証を行ったとみられる。

このほか、台湾は、中国のグレーゾーンでの軍事活動を通じた統一の追求にも警戒感を強めている。例えば、2023年の台湾国防報告書は、2022年以降、中国の台湾に対する軍事行動が頻繁かつ多様化していると指摘しつつ、具体的には、中国軍アセットの台湾海峡「中間線」越えや、台湾周辺での航行・飛行禁止区域の設定、実戦的な軍事演習などの例をあげ、中国は、台湾への威嚇を強め民心をかく乱し、統一の推進や統一にかかる交渉強要を企図している旨指摘している。



中国軍が公表した台湾周辺での演習区域（2025年12月）【時事】

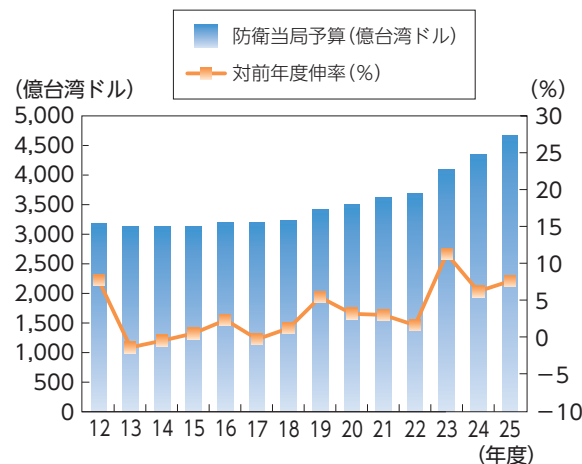
加えて、2025年の台湾国防報告書は、直近2年の台湾周辺における中国の軍事演習は、台湾の対外接続航路の封鎖・コントロールが主軸であったと指摘している。

封鎖は中国が台湾に統一を強要する手段のひとつとの指摘があるところ⁸、中国が台湾周辺海域で実施した演習では封鎖も演練しており、2024年5月の演習では中国海警局（海警）の演習に連動する形で活動が初めて発表され、これ以降、台湾周辺での軍事演習の際に、海警が台湾周辺で臨検・拿捕の演練や法執行パトロールを実施したことが発表されている。こうしたことを踏まえると、台湾封鎖作戦においては、米国など第三国による軍事介入の回避を念頭に、海警船を前面に展開させグレーゾーンでの封鎖を行う可能性があるほか、さらには台湾侵攻への速やかな移行やそれに伴う米軍の介入阻止なども企図している可能性がある。

3 中台軍事バランス

2026年5月末現在、台湾の2026年度の国防費は公表されていないが、2025年度の台湾の国防費（防衛当局予算）は約4,739億台湾ドルである一方、2025年度の中国の公表国防費は約1兆7,846億6,500万元であり、台湾中央銀行が発表した為替レートで米ドル換算して比較した場合、台湾の約17倍となっている。なお、中国の実際の国防支出は公表国防費よりも大きいことが指摘されており、中台国防費の実際の差はさらに大きい可能性がある。

図表 I -3-3-2 台湾の防衛当局予算の推移



（注） 台湾行政院主計総処HPIによる。

7 2024年の「漢光40号」演習では、演習の開始前に2日間のグレーゾーン対処期間が設定された。

8 米戦争省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」（2025年）による。

こうしたなか、頼政権は2025年8月、2026年度国防予算について、防衛当局予算、特別予算、基金を含めた総額約9,495億台湾ドル、対GDP比3.32%とする予算案を閣議決定した。この予算案においては、国防関連の多額の特別予算を盛り込むとともに、NATOの基準を参考に、退役軍人への退職給付と海洋委員会海巡署の支出を初めて国防予算として計上している。頼総統は2030年までに国防予算を対GDP比5%にする目標を掲げている。

米戦争省が2025年12月に公表した「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告(2025年)」によれば、中国軍の対台湾侵攻戦力を次のように評価している。

- 地上部隊は、東部戦区および南部戦区に配置されている6個陸軍水陸両用旅団及び4個海軍陸戦隊旅団、中部戦区に配置されている空軍空挺部隊が侵攻作戦に参加する可能性があり、中国軍は台湾での作戦環境を模したより現実的で大規模な場で訓練を実施している。
 - 海軍は、台湾をめぐる紛争において海上優勢を獲得することを目標に近代化を継続している。作戦準備が整った艦艇を大量に保有しており、持続的な哨戒の態勢拡大と危機や戦時における戦力の迅速な増強が可能である。一方、中国は、台湾への大規模な水陸両用攻撃を行うために必要な海空輸送能力をほぼ確実に有していないにもかかわらず、戦車揚陸艦や中型揚陸艇の隻数が大幅に増加している兆候はなく、民間の輸送船によって不足分を補おうとしているとみられる。
 - 空軍は、空中給油なしで対台湾作戦を遂行可能な先進的航空機を多数保有しており、これらは対空・対地作戦を実施する重要な能力を有している。また、J-16戦闘機やJ-20戦闘機のようなより先進的な航空機はスタンド・オフ能力などを有しており、紛争時に米国やその同盟国にとって困難な問題となる可能性がある。さらに、KJ-500早期警戒管制機などの航空機は軍の作戦を支援する高いISR能力^{Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance}を有している。
 - ロケット軍は、台湾の指揮統制施設や航空基地、レーダーサイトなど高価値目標に対するミサイル攻撃を行う準備をしており、台湾の防衛力を低下させ、指導部を無力化するとともに戦意を喪失させることを企図している。
- これらに加え、同報告書は、情報支援部隊、サイバー

空間部隊、軍事宇宙部隊が情報戦、サイバー・電子・宇宙領域における作戦などを実施するほか、聯勤保障部隊が統合的な後方支援任務を担う旨指摘している。

中台の軍事力の一般的な特徴については次のように考えられる。

- ① 地上部隊については、中国が圧倒的な兵力を有しているものの、台湾本島への着上陸侵攻能力は現時点では限定的である。しかし、近年、中国は大型揚陸艦の建造・就役など着上陸侵攻能力を着実に向上させるとともに、民間の輸送船などの動員によって、輸送能力の向上を図っているとみられる。これに対し、台湾側も近年、対戦車ミサイル「ジャベリン」などの非対称兵器を使用した訓練の強化、予備役および徴兵対象者の戦闘訓練の拡充、軍民連携による社会全体の強靱性強化を図るなど、中国の侵攻コスト増大を追求している。
- ② 海・空軍力については、電磁式カタパルトを装備しているとみられる中国3隻目の空母の就役や、第5世代戦闘機であるJ-20戦闘機の作戦部隊への配備など、中国の海・空軍力が質的にも量的にも急速に強化されている。一方、台湾は、多数の自爆型を含む無人航空機・無人艇の調達に取り組むとともに、海空戦力増強のための特別予算を可決するなど、非対称戦力の拡充を含む海空戦力の強化に努めているものの、その戦力差は中国に有利な方向に拡大する傾向にある。
- ③ ミサイル攻撃力については、中国は台湾を射程に収める短距離弾道ミサイルや多連装ロケット砲などを多数保有している。これに対し台湾は、米国からPAC-3の導入、台湾独自の天弓3型ミサイルの陣地増設を進めるなどミサイル防衛能力を強化しているが、飽和攻撃への対応には限界があると指摘されている。また、台湾は、射程約1,200kmとも言われる地対地ミサイル「雄昇」などの長射程巡航ミサイルを保有するとともに、米国から長距離空対地ミサイル「AGM-84H」の導入が決定されるなど、敵地攻撃能力の向上を図っている。

軍事能力の比較は、兵力、装備の性能や量だけではなく、想定される軍事作戦の目的や様相、運用態勢、要員の練度、後方支援体制など様々な要素から判断されるべきものであるが、中台の軍事バランスは全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化している。

中国は、台湾周辺における威圧的な軍事活動を活発化

させており、国際社会の安全と繁栄に不可欠な台湾海峡の平和と安定については、インド太平洋地域のみならず、国際社会全体において急速に懸念が高まっている。

力または威圧による一方的な現状変更の試みはインド太平洋のみならず、世界共通の課題との認識のもと、わが国としては、同盟国たる米国や同志国、国際社会と連

携しつつ、関連動向を一層の緊張感を持って注視していく。

参照 図表 I -3-3-1 (台湾軍の配置)、図表 I -3-3-2 (台湾の防衛当局予算の推移)、図表 I -3-3-3 (中台軍事力の比較)、図表 I -3-3-4 (中台の近代戦闘機の推移)

図表 I -3-3-3 中台軍事力の比較

		中国	台湾
総兵力		約204万人	約17万人
陸上戦力	陸上兵力	約95万人	約9万5,000人
	戦車など	99/A型、96/A型、 88A/B型など、 約5,950両	M1A2T、M60A3、 CM-11など、 約830両
海上戦力	艦艇	約700隻、約240万トン	約150隻、約21万トン
	空母・駆逐艦・フリゲート	約110隻	約25隻
	潜水艦	約70隻	4隻
	海兵隊	約4万5,000人	約1万人
航空戦力	作戦機	約3,340機	約410機
	近代戦闘機	J-10×608機、 Su-27/J-11×327機、 Su-30×97機、 Su-35×24機、 J-15×116機、 J-16×350機、 J-20×308機、 J-35×8機 (第4・5世代戦闘機 合計1,838機)	ミラージュ 2000×53機、 F-16 (改修V型)×141機、 経国×129機 (第4世代戦闘機 合計323機)
参考	人口	約14億1,500万人	約2,400万人
	兵役	2年	1年

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス (2026)」などによる。

図表 I -3-3-4 中台の近代戦戦闘機の推移

